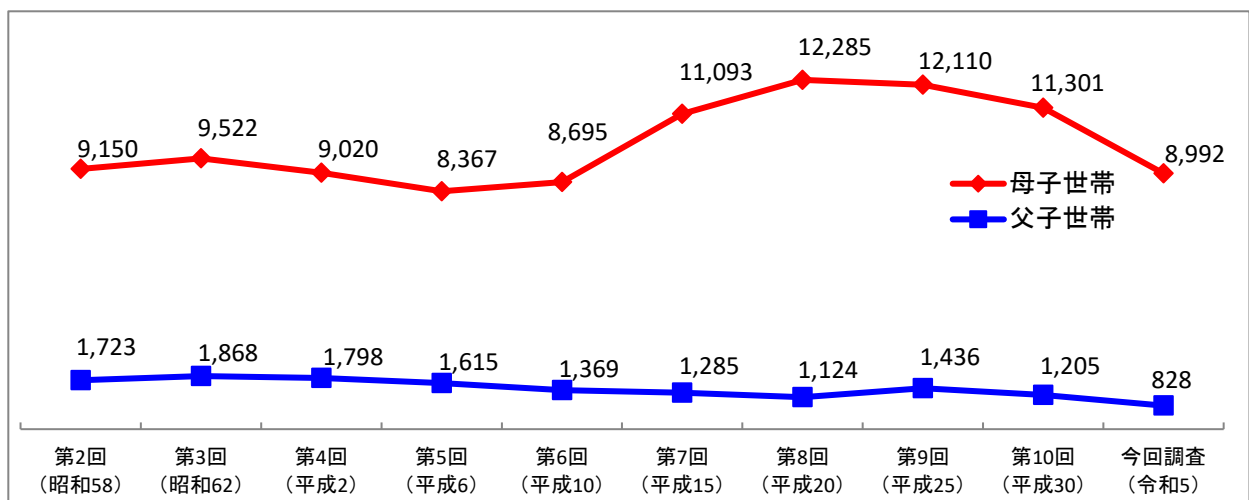


□調査結果の概況

令和5年8月1日時点での、児童扶養手当受給者台帳等に基づく母子世帯等の世帯数をまとめると、以下のとおりとなった。

県内の母子世帯は8,992世帯で、前回調査から2,309世帯減少し、父子世帯は828世帯で前回調査から377世帯減少した。また、養育者世帯は46世帯で前回調査から6世帯減少し、寡婦世帯は7,142世帯で前回調査から1,887世帯増加した。

調査対象数の推移



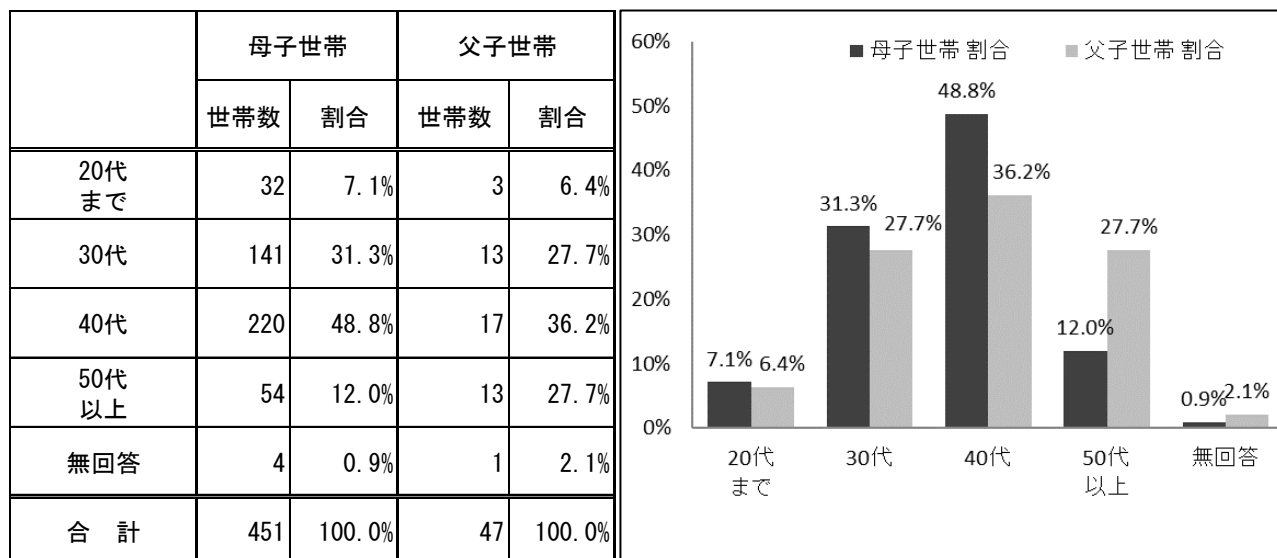
	第1回 (昭和53)	第2回 (昭和58)	第3回 (昭和62)	第4回 (平成2)	第5回 (平成6)	第6回 (平成10)	第7回 (平成15)	第8回 (平成20)	第9回 (平成25)	第10回 (平成30)	今回調査 (令和5)	前回比	
												増減数	増減率 (%)
母子世帯	8,382	9,150	9,522	9,020	8,367	8,695	11,093	12,285	12,110	11,301	8,992	△ 2,309	△ 20.4
父子世帯	1,278	1,723	1,868	1,798	1,615	1,369	1,285	1,124	1,436	1,205	828	△ 377	△ 31.3
養育者世帯	-	-	-	-	-	-	199	117	67	52	46	△ 6	△ 11.5
寡婦世帯	-	-	-	-	-	-	3,920	4,463	4,662	5,255	7,142	1,887	35.9
総数	9,660	10,873	11,390	10,818	9,982	10,064	16,497	17,989	18,275	17,813	17,008	△ 805	△ 4.5

○ 調査対象世帯に対し実際に調査を実施した世帯数及びその回収状況をまとめると、以下のとおりであった。

区分	調査対象世帯数	回収数	回収率
母子世帯	1,057	451	42.7%
父子世帯	97	47	48.5%
養育者世帯	6	4	66.7%
寡婦世帯	840	361	43.0%
合計	2,000	863	43.2%

○ 調査時点の年齢について

母子世帯・父子世帯ともに「40代」が最も多く、次いで「30代」が多い。



○ 子どもの数及び年齢について

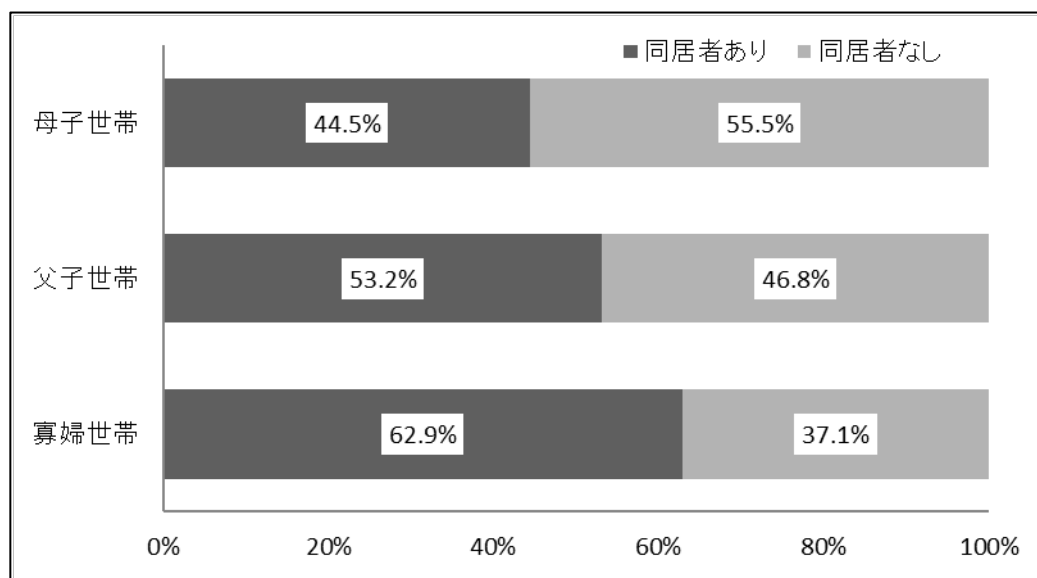
母子世帯、父子世帯ともに、子どもの数は「1人」が最も多く、就学・就労状況別では「小学校」が最も多いが、母子世帯では父子世帯に比べて就学前の子どものを養育している割合が高い。

区 分		子どもの数別（世帯数）								
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	無回答
母子世帯	世帯数	245	127	32	7	0	2	0	0	38
	割合	54.3%	28.2%	7.1%	1.6%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	8.4%
父子世帯	世帯数	29	14	2	0	0	0	0	0	2
	割合	61.7%	29.8%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%

区 分		就学・就労状況別（子ども数）										
		就学前	小学校	中学校	高校	高等専門学校	短大	大学	専門・各種	就労	その他	無回答
母子世帯	人数	97	218	134	190	0	3	7	9	15	2	5
	割合	14.3%	32.1%	19.7%	27.9%	0.0%	0.4%	1.0%	1.3%	2.2%	0.3%	0.7%
父子世帯	人数	7	20	13	16	1	0	0	4	1	1	3
	割合	10.6%	30.3%	19.7%	24.2%	1.5%	0.0%	0.0%	6.1%	1.5%	1.5%	4.5%

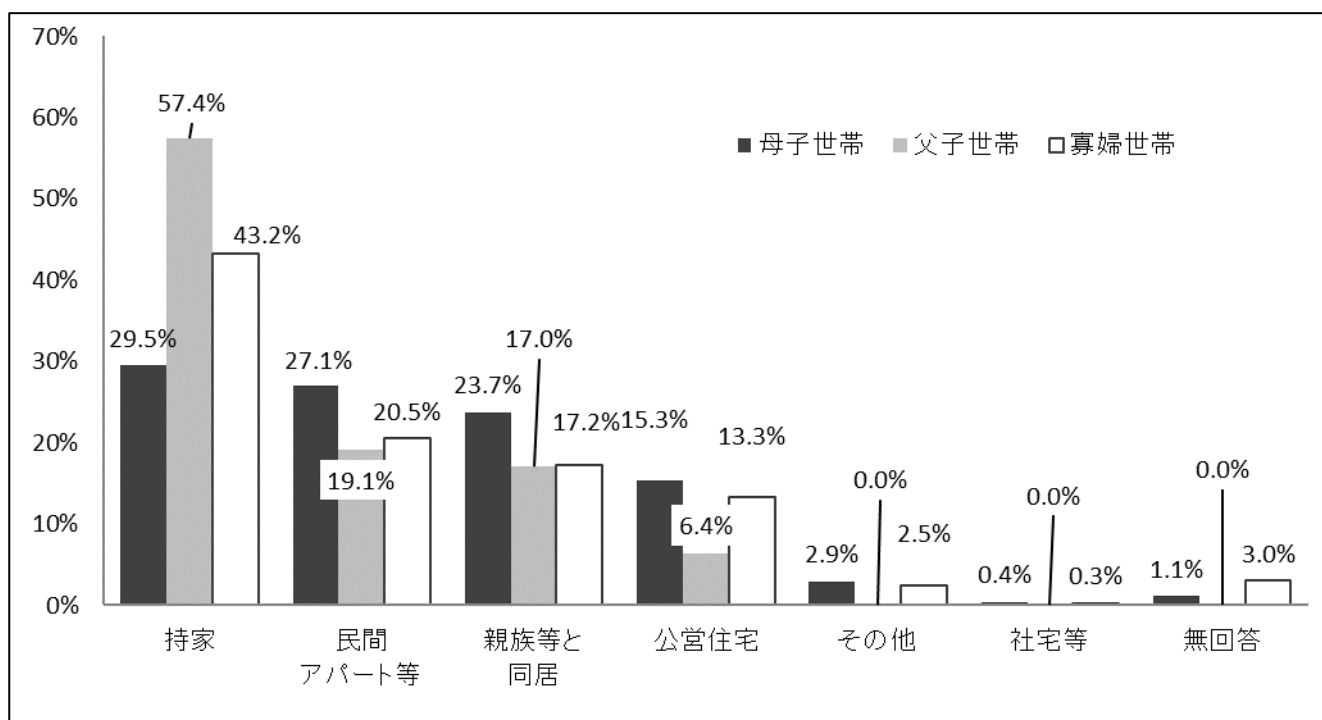
○ 同居者の状況

母子世帯は「同居者なし」の世帯の方が多いが、父子世帯・寡婦世帯は、「同居者あり」の世帯の方が多い。



○ 住居の状況

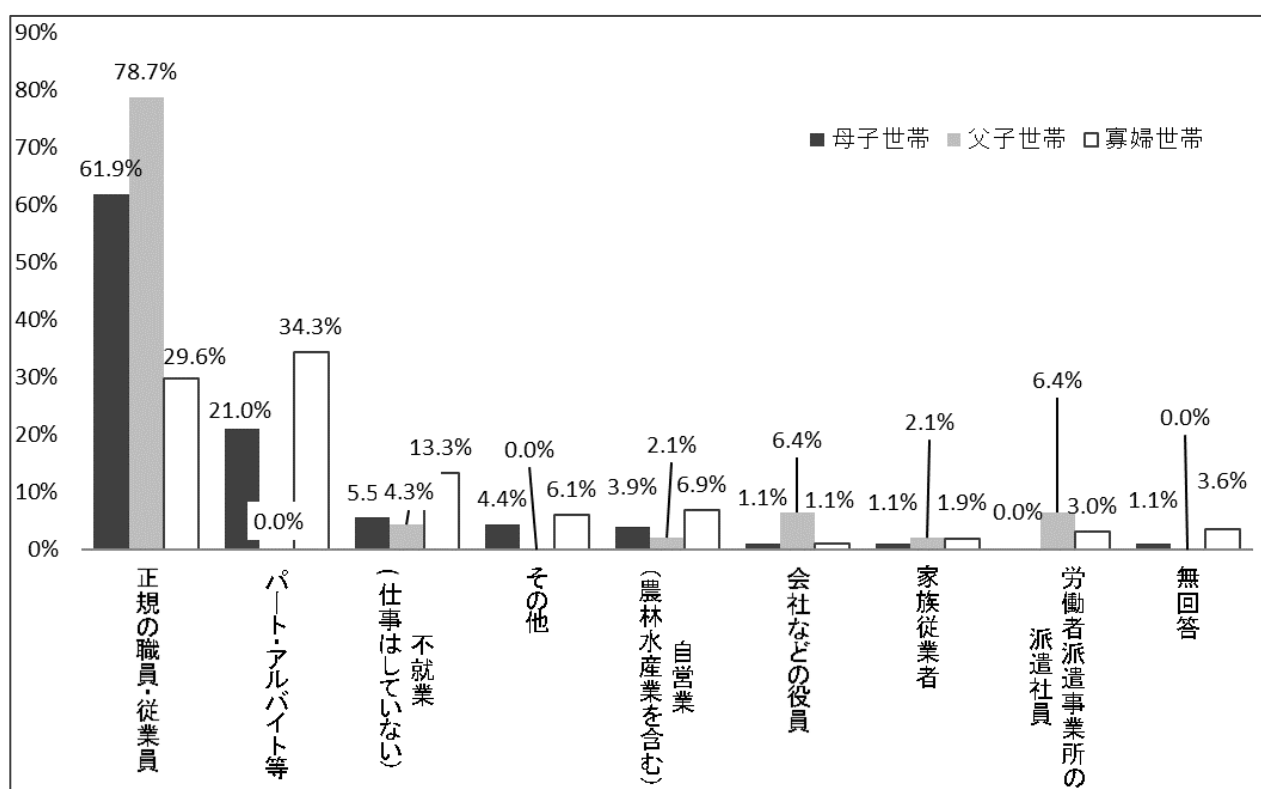
母子世帯、父子世帯、寡婦世帯とも「持家」が最も多く、次いで「民間アパート等」が多い。



○ 就労の状況

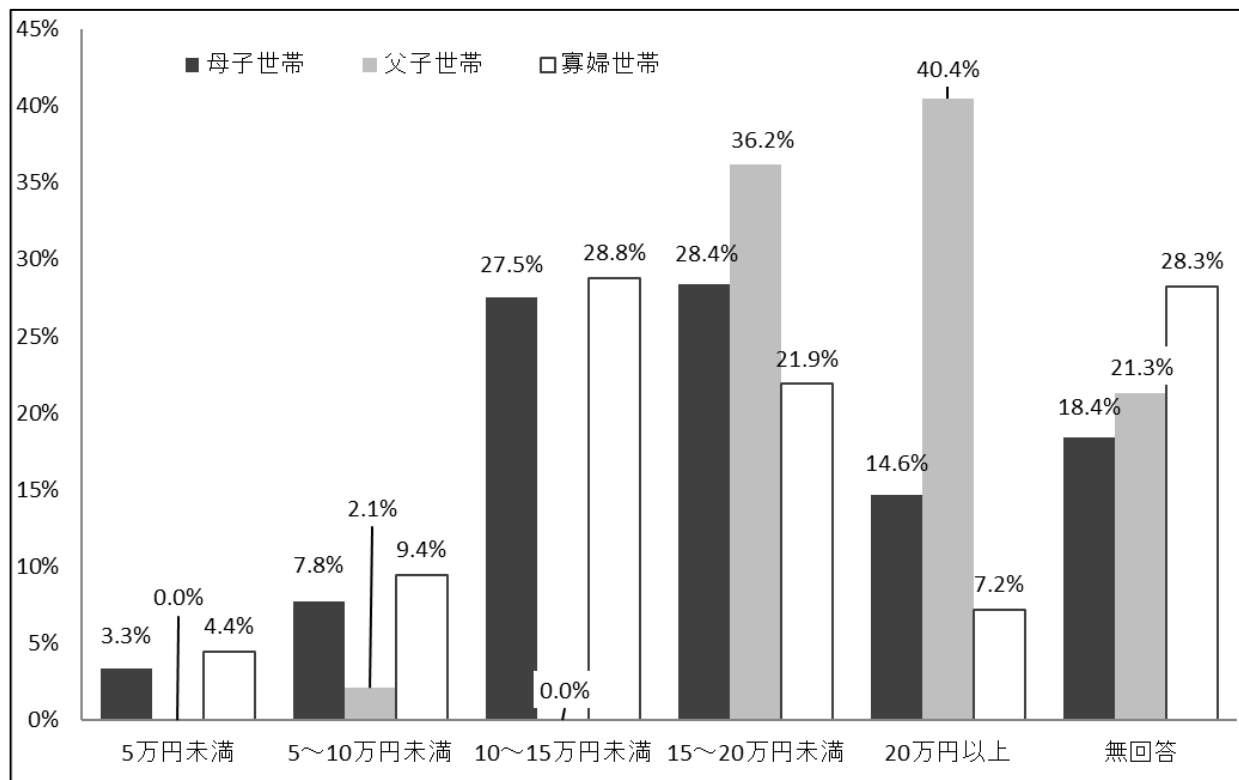
母子世帯・父子世帯ともに「正規の職員・従業員」が最も多いが、寡婦世帯は「パート・アルバイト等」が最も多い。

「正規の職員・従業員」の割合は、母子世帯より父子世帯の方が高い（母子世帯61.9%、父子世帯78.7%）。



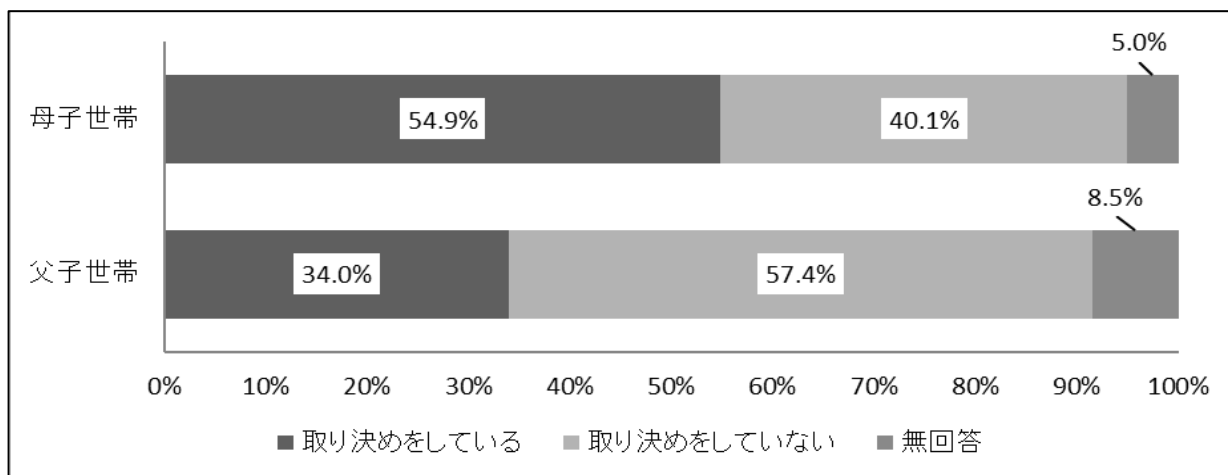
○本人の月平均就労収入

母子世帯は「15～20万円」、父子世帯は「20万円以上」、寡婦世帯は「10～15万円」が最も多い。



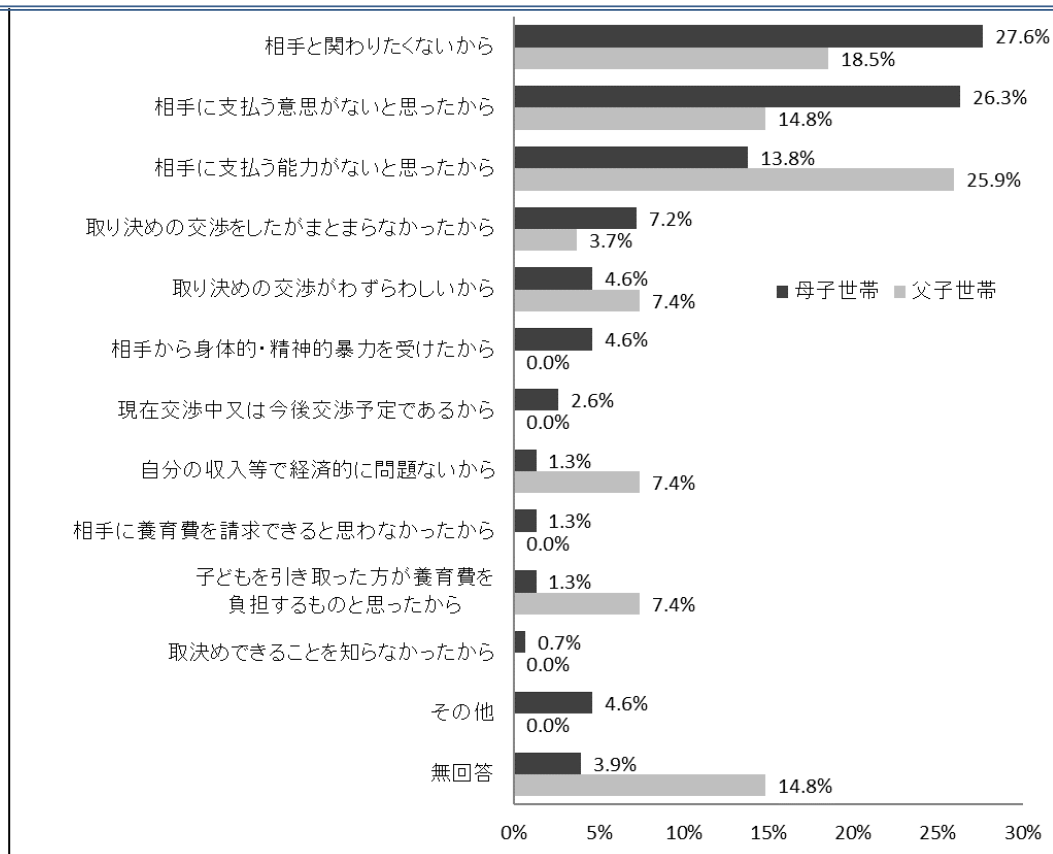
○ 養育費の取り決めの状況

「取り決めている」が母子世帯40.1%、父子世帯57.4%となっており、取り決めている世帯の割合は、母子世帯より父子世帯の方が多い。



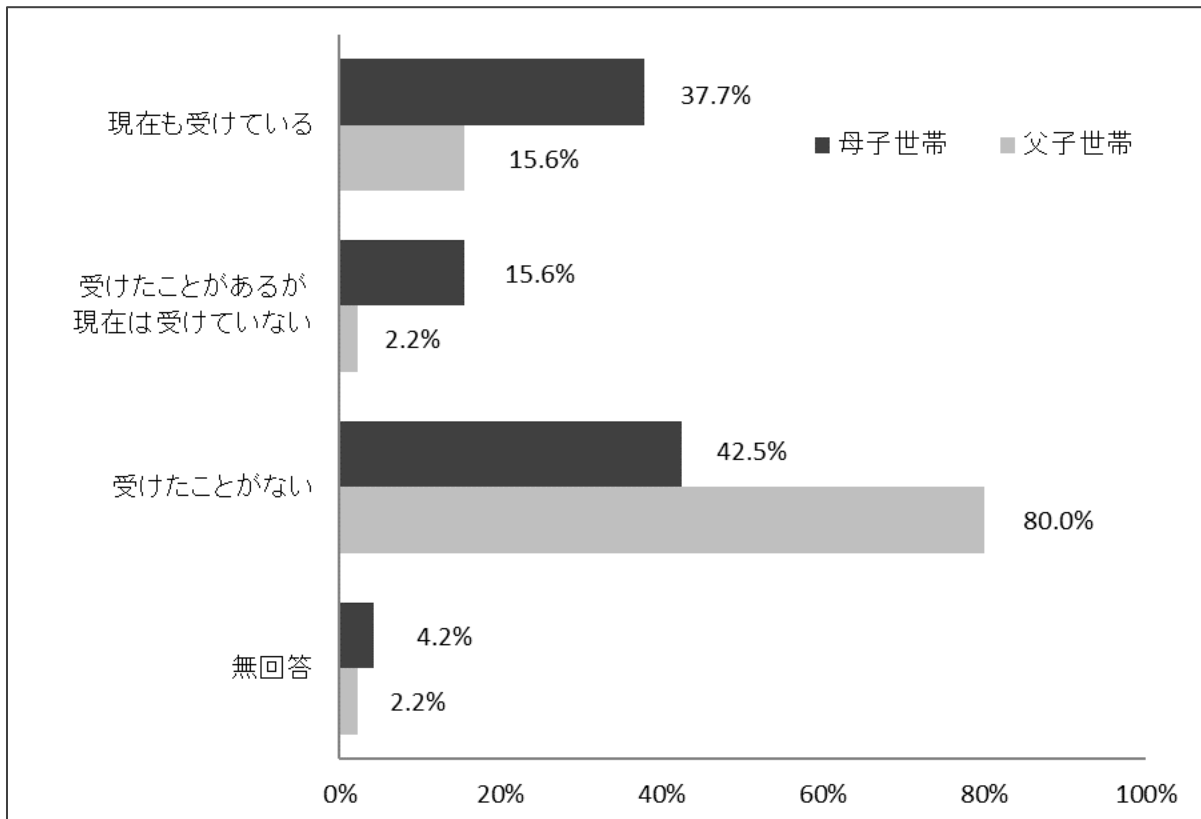
○ 取り決めているではない理由

母子世帯は「相手と関わりたくないから」が最も多く、父子世帯は「相手に支払う能力がないと思ったから」が最も多くなっている。



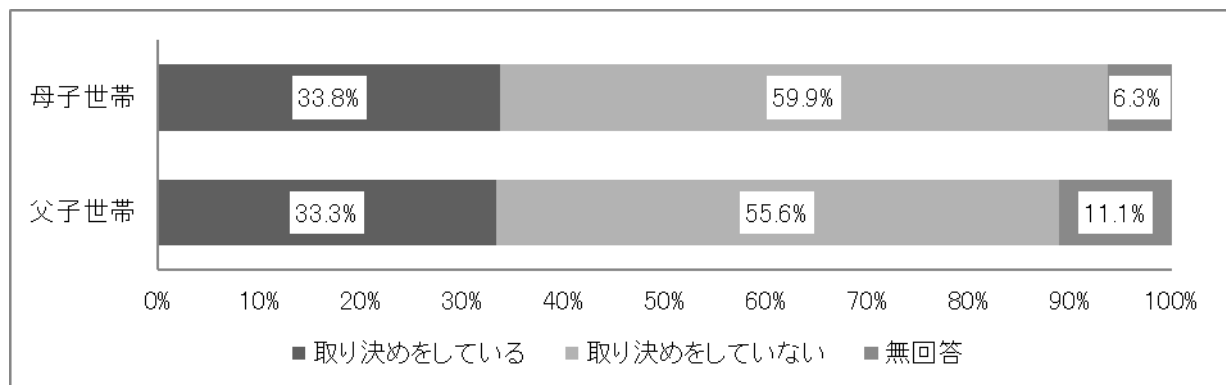
○ 養育費の受給状況

養育費を現在も受けているのは、母子世帯が37.7%、父子世帯は15.6%で、多くの世帯が受けていない状況にある。



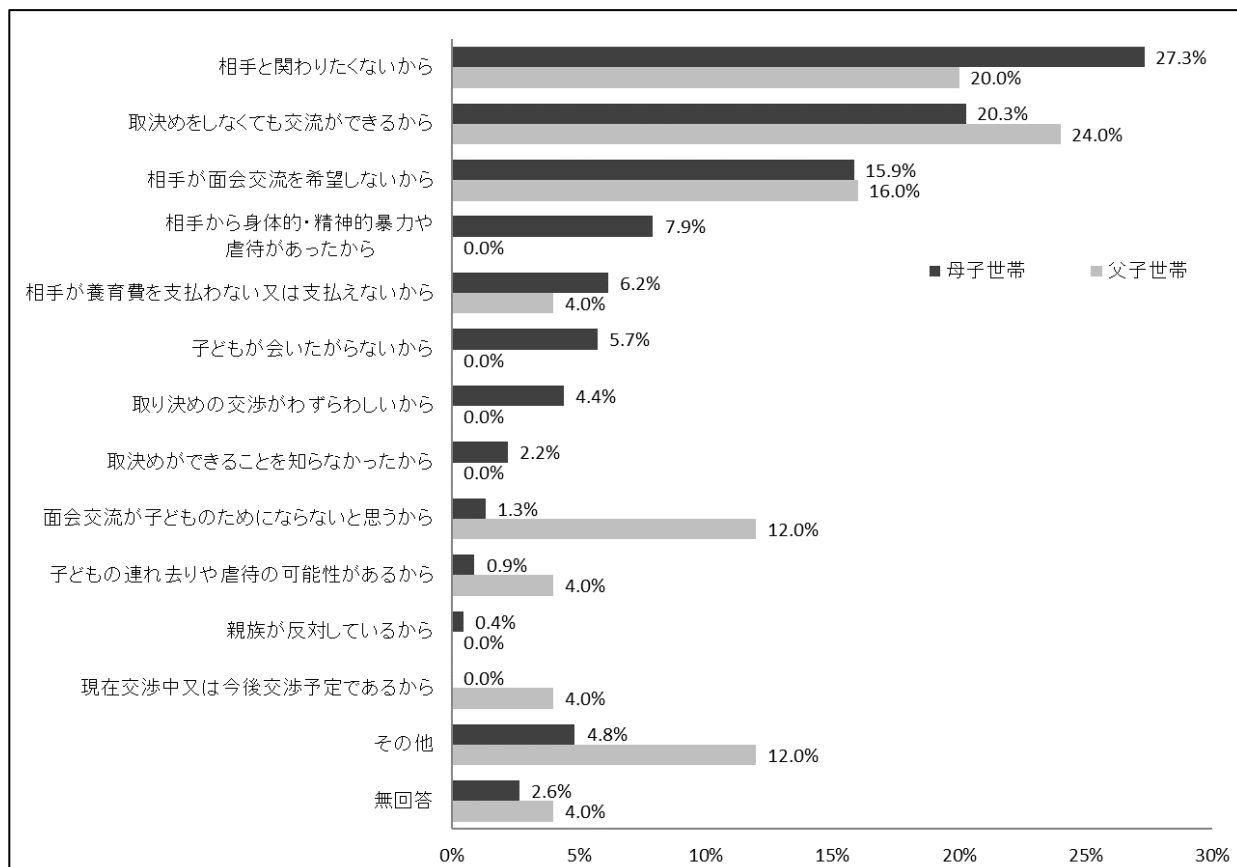
○ 面会交流の取り決めの状況

「取り決めている」が母子世帯59.9%、父子世帯55.6%となっており、取り決めている世帯は、父子世帯よりも母子世帯の方が多い。



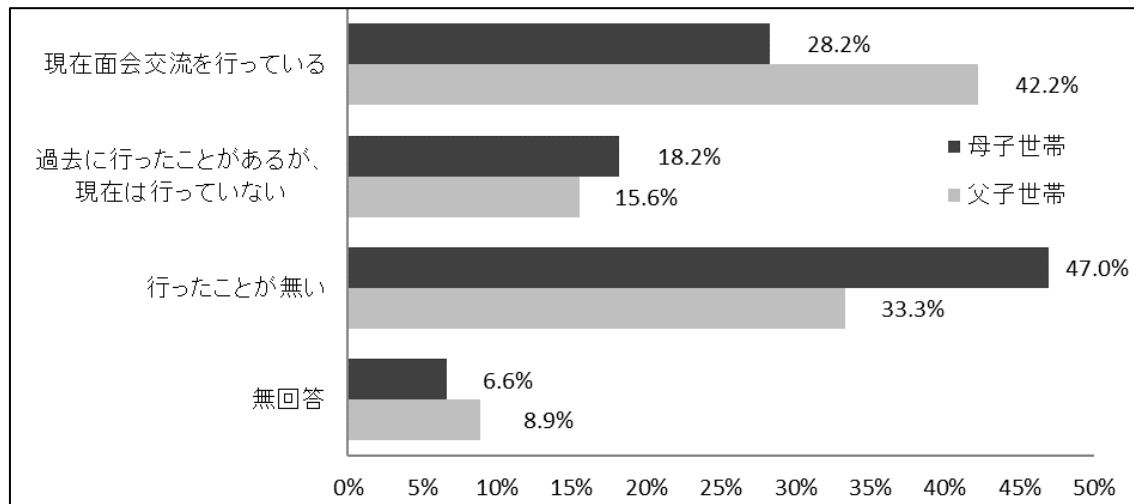
○ 取り決めていない理由

母子世帯は「相手と関わりたくないから」、「取り決めたしなくても交流ができるから」の順に多く、父子世帯は「取り決めたしなくても交流ができるから」、「相手と関わりたくないから」の順に多い。



○ 面会交流の実施状況

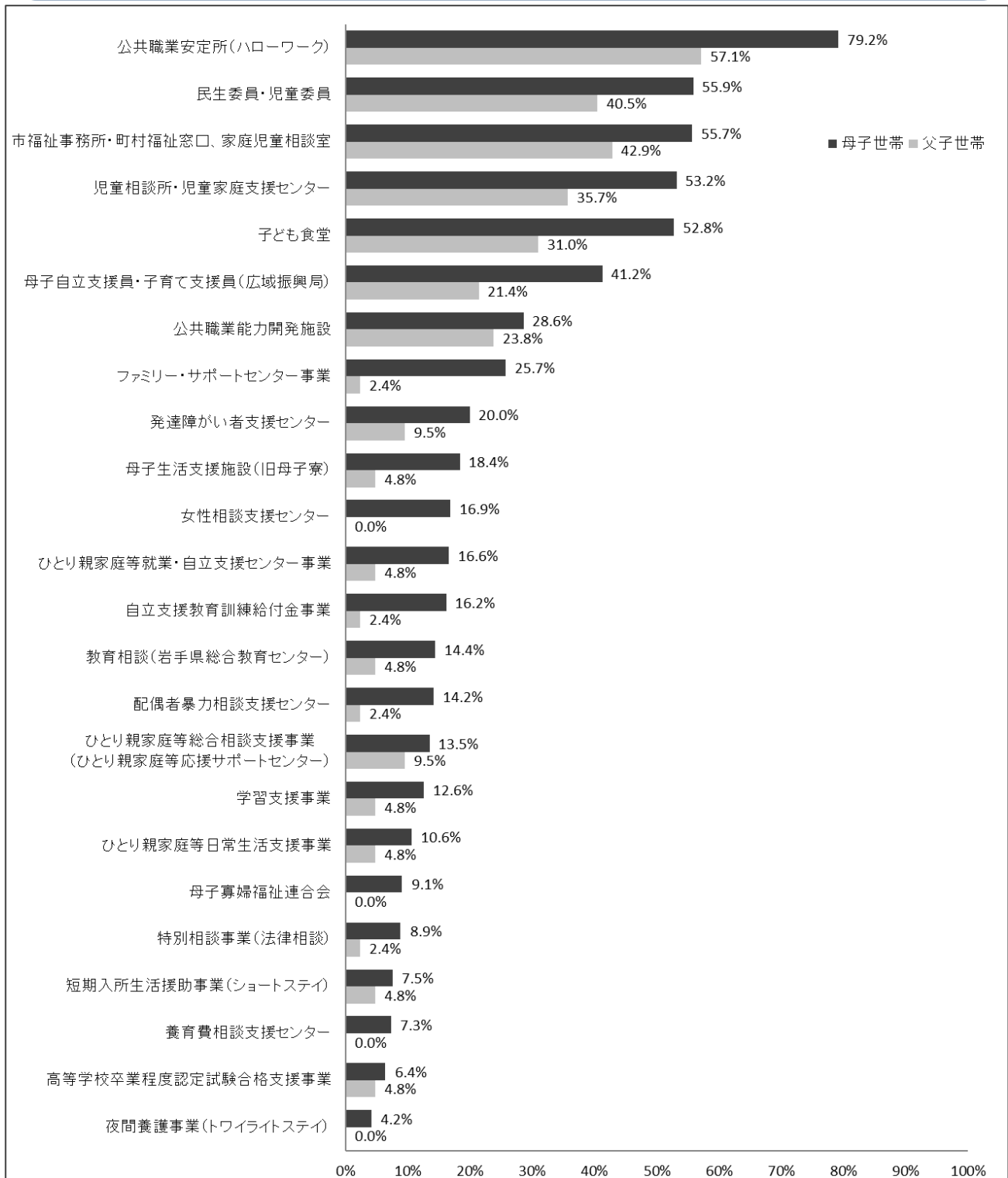
面会交流を現在も実施しているのは、母子世帯が28.2%、父子世帯は42.2%で、多くの世帯が行っていない状況にある。



○ 福祉関係制度の認知度

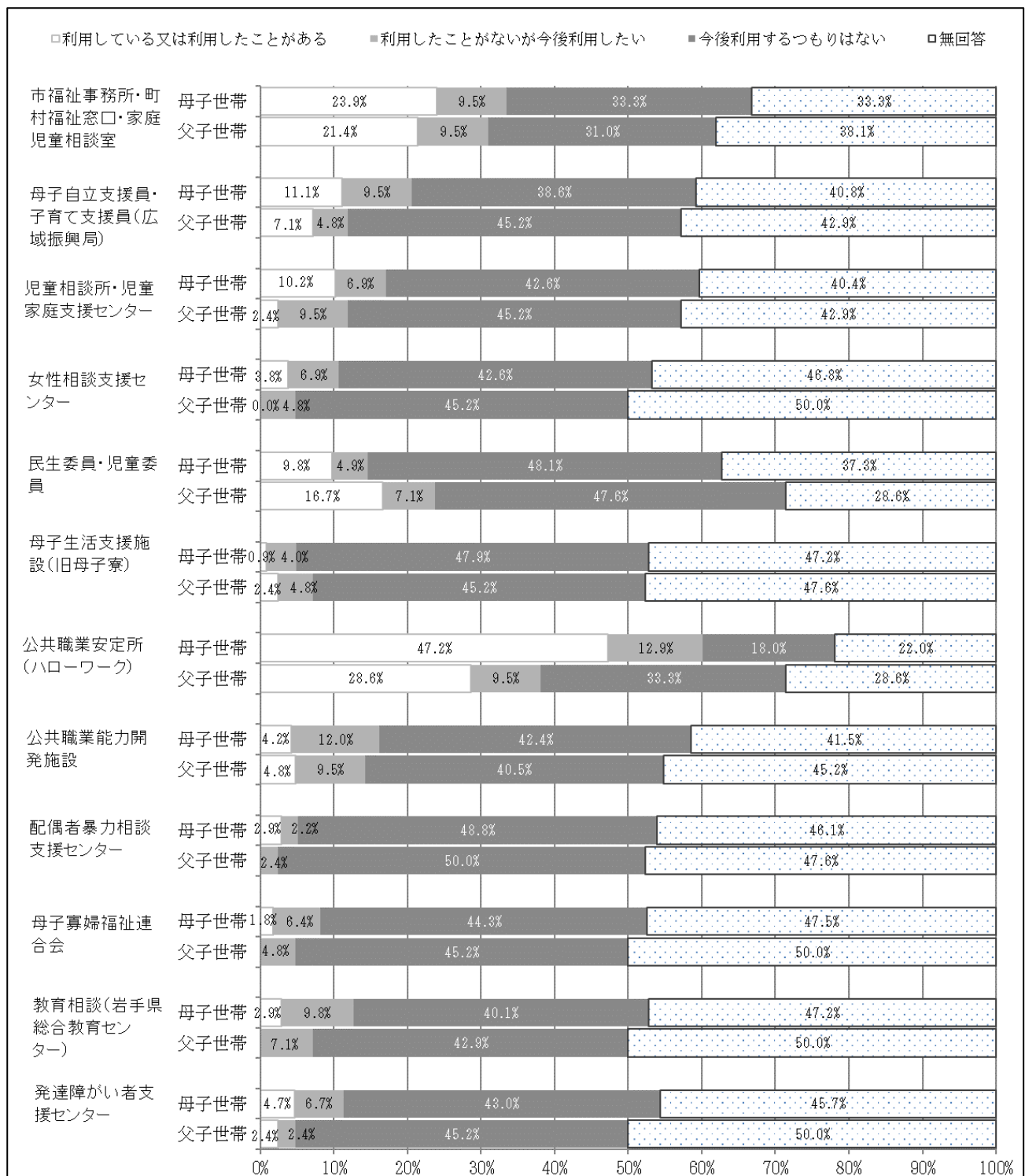
母子世帯・父子世帯ともに「公共職業安定所」の認知度が最も高い。

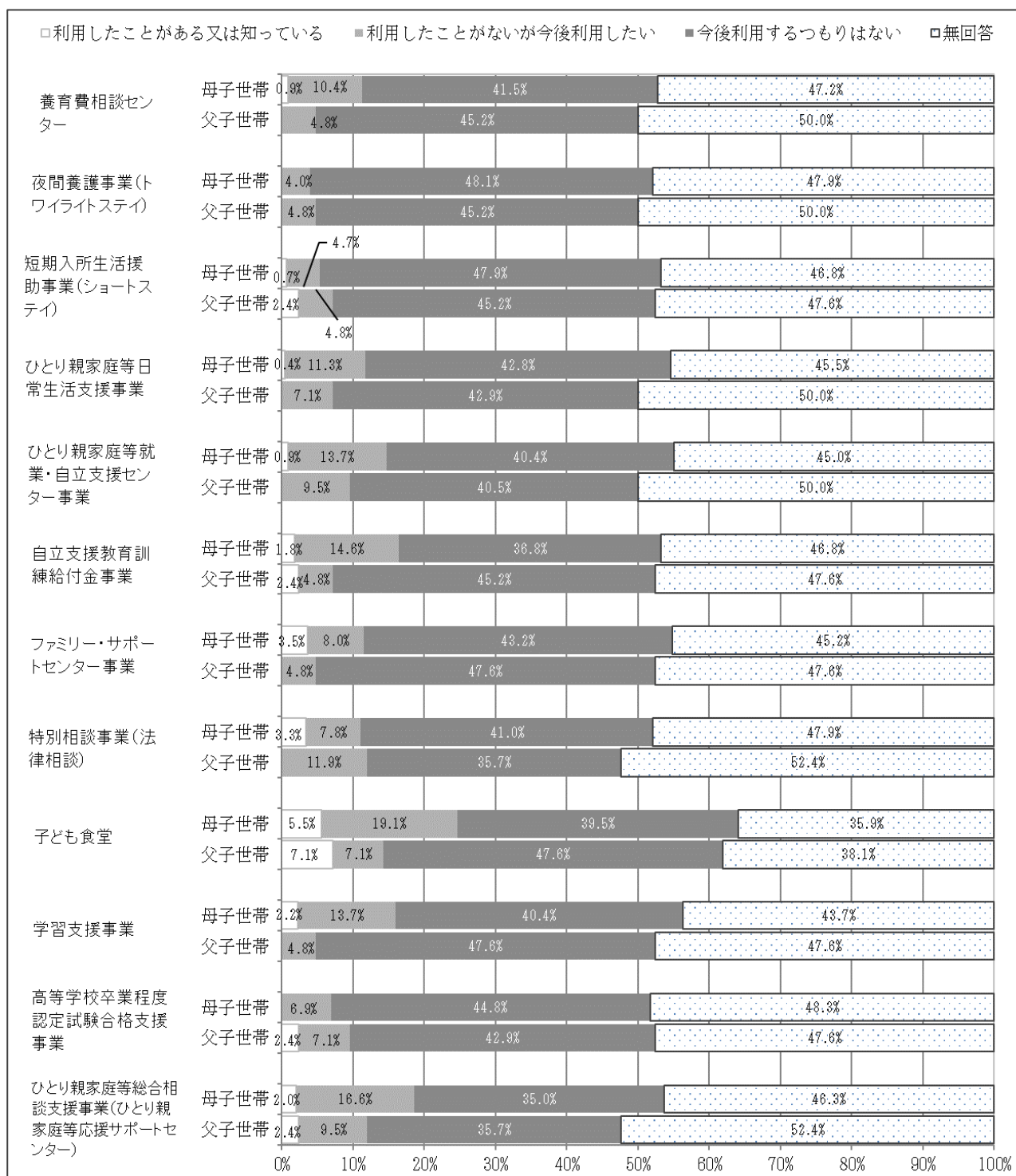
次いで母子世帯は「民生・児童委員」「市福祉事務所・町村福祉窓口・家庭児童相談室」の順となっているが、父子世帯は「市福祉事務所・町村福祉窓口・家庭児童相談室」「民生・児童委員」の順となっている。



○ 福祉制度の利用状況

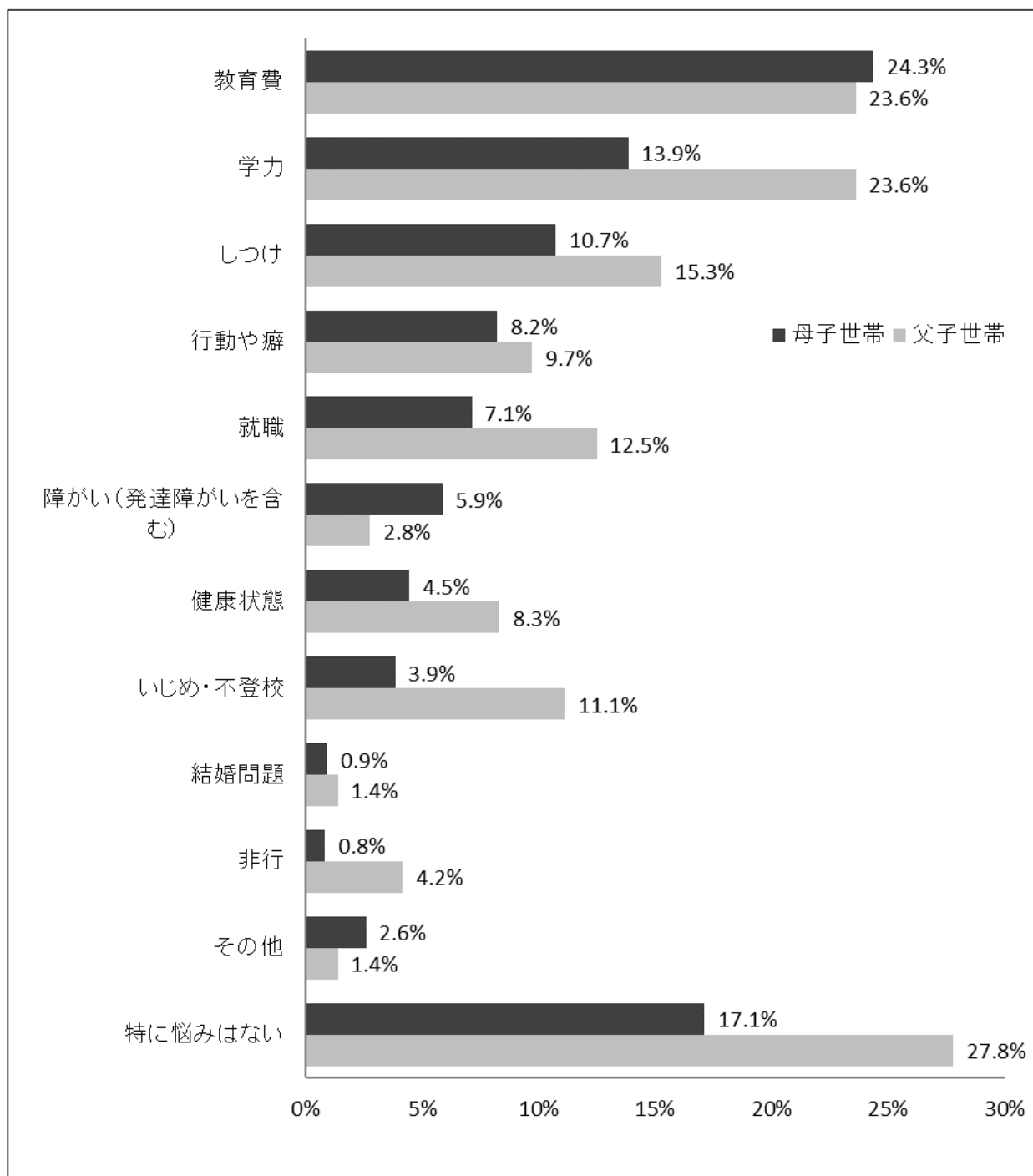
母子世帯・父子世帯ともに公共職業安定所の利用度は高いが、ひとり親家庭等総合相談支援事業や日常生活支援事業などの福祉制度の利用度が低い。





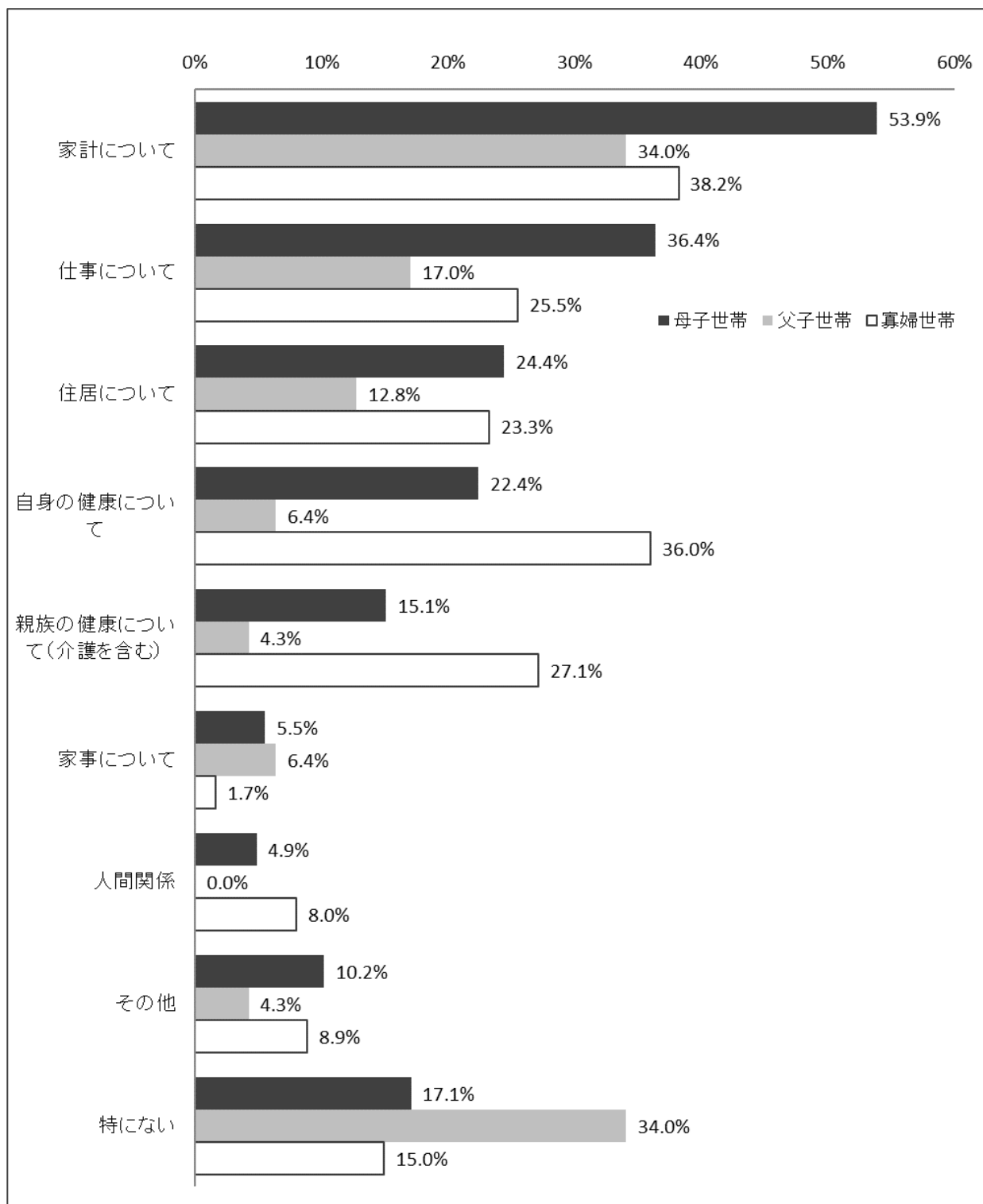
○ 子どもに関する悩み

母子世帯、父子世帯ともに「教育費」「学力」が多い。父子世帯に関しては「特に悩みはない」の回答が最も多くなっている。



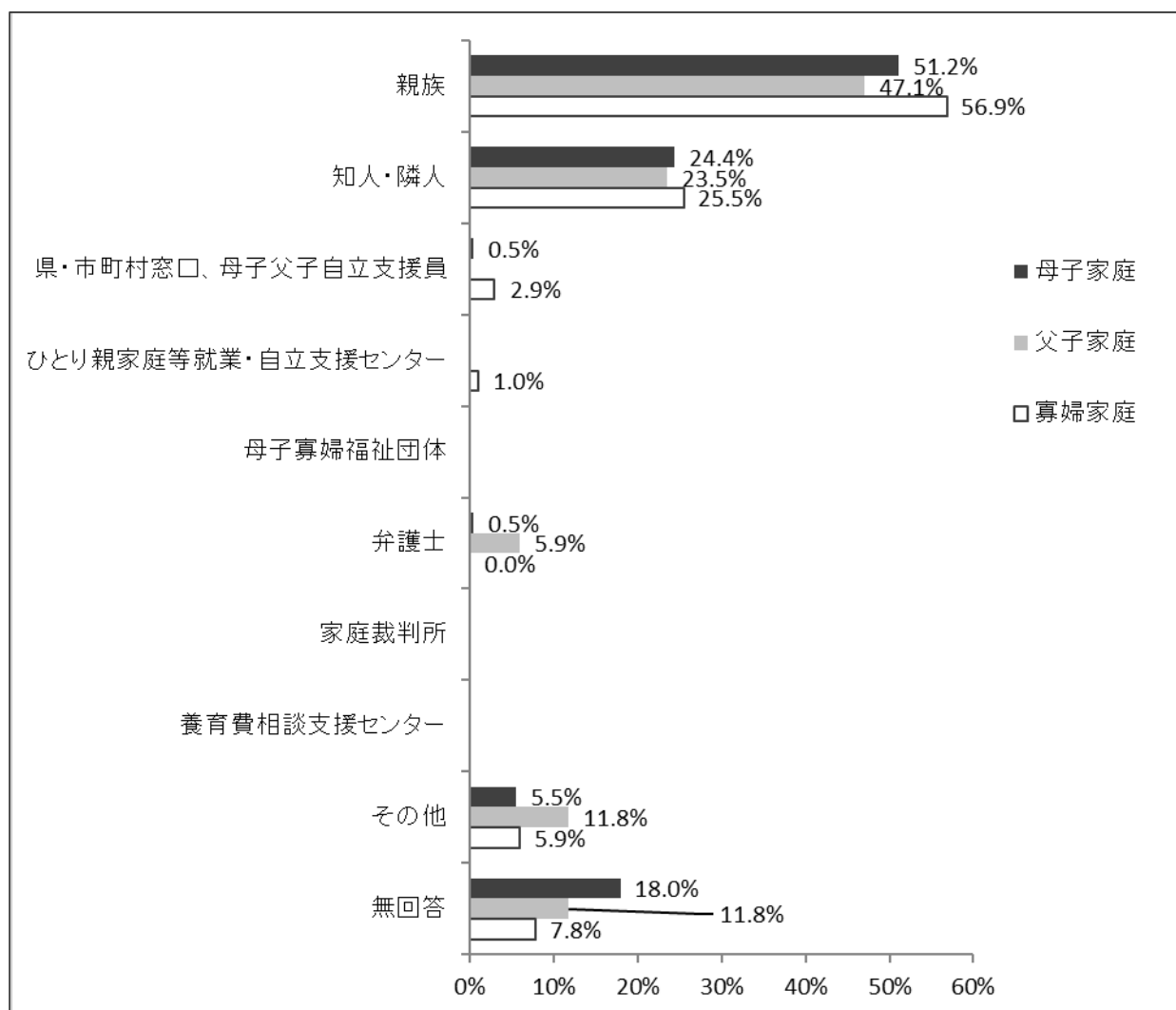
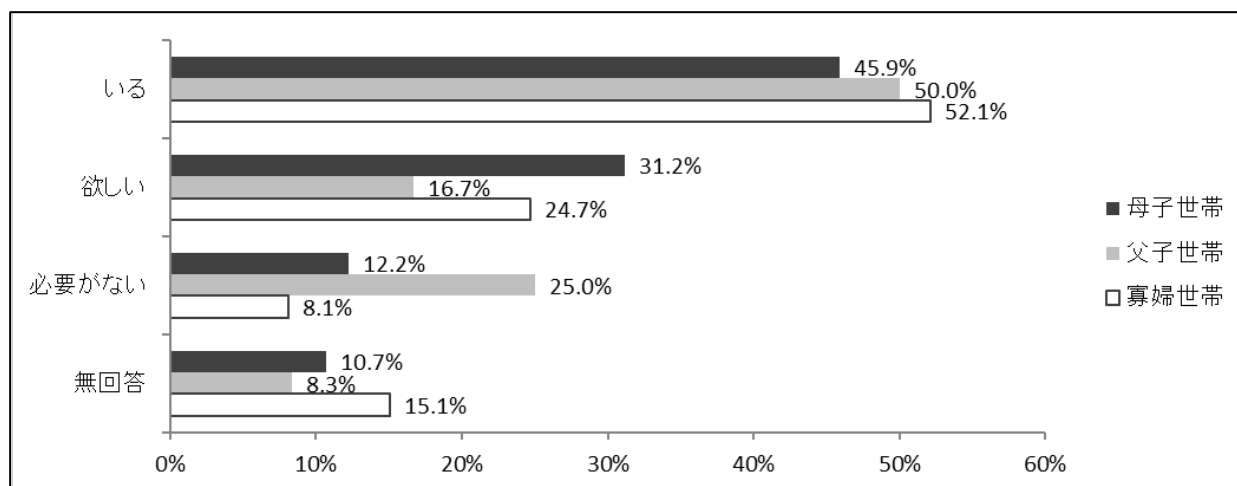
○ 困っていること

母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに「家計について」が最も多い。次いで、母子世帯、父子世帯は「仕事について」が多く、寡婦世帯は「自身の健康について」が多くなっている。



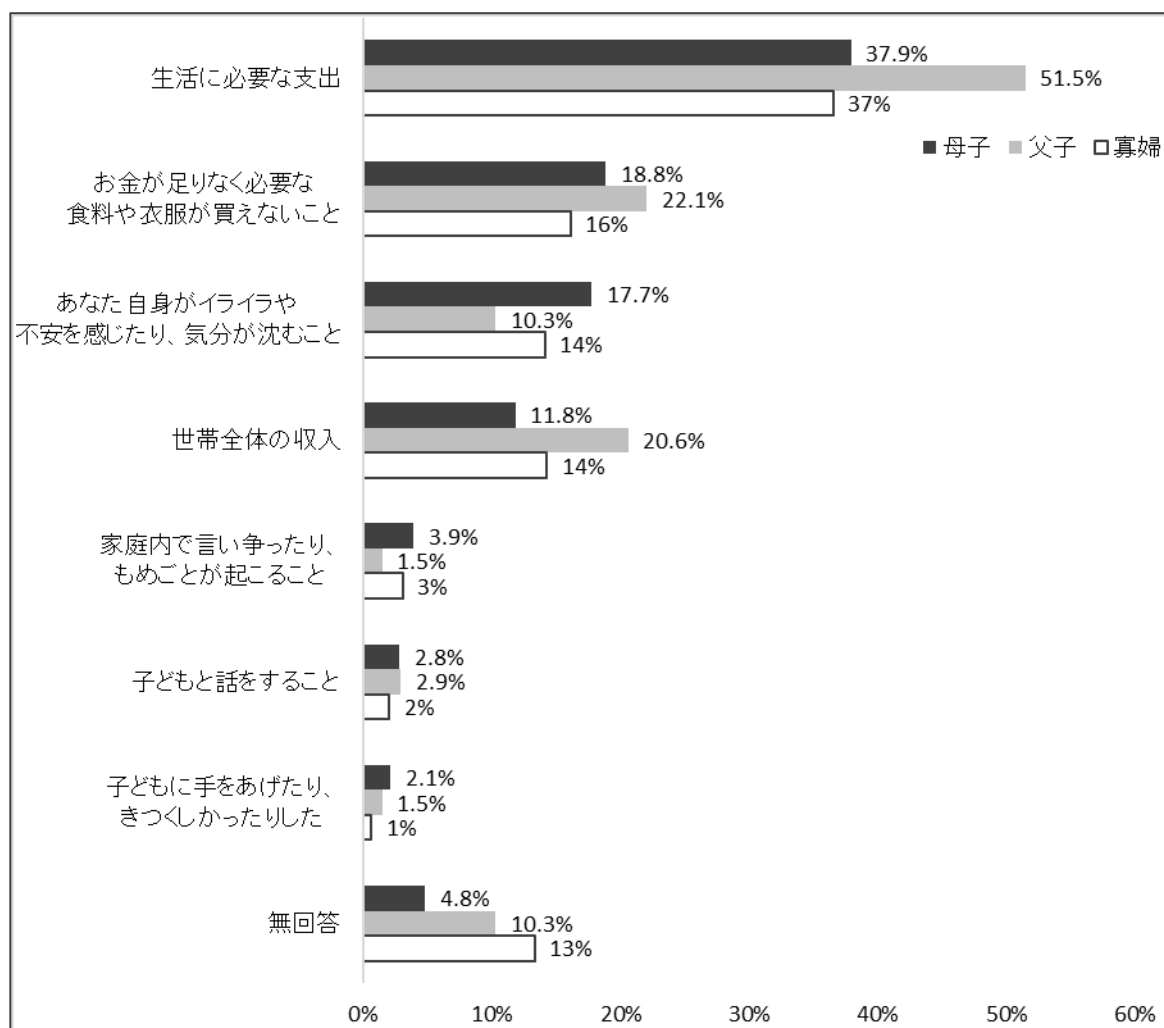
○ 相談相手

父子世帯・寡婦世帯は、「いる」が5割以上であるが、母子世帯は5割未満となっている。
相談相手は、「親族」、「知人・隣人」の身近な人が圧倒的に多い。



○ 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響による生活の変化

母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに「生活に必要な支出」の影響が最も多い。



○ 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により経験したこと

母子世帯、父子世帯、寡婦世帯ともに「経験はしていない」が最も多い。

